

2021年4月26日

【事例研究】

成長を目指し「SDG s」に取り組む静岡県の中小企業

社会課題の解決と企業利潤を両立させる仕組みづくりとして「SDG s」を経営に取り入れる企業が規模の大小を問わず増えています。静岡経済研究所（理事長 一杉逸朗）では、多くの静岡県内企業にお役立ていただくため、特徴的な取り組みを行っている中小企業・5社の活動事例を取りまとめましたのでご紹介します。

1. 調査の目的

- SDG sとは、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられている「持続可能な開発目標」のことです。先進国と発展途上国がともに、2030年までに共同で取り組むべき課題として、17のゴール（目標）と169のターゲット（具体的な到達基準）を定めています。
- 企業がこうした目標達成を目指すことは、コストの増加を強いられるという見方がありますが、SDG sでは社会や環境とともに「経済の成長」も目標としており、企業活動を通じて、「社会課題の解決と企業収益の実現」を両立させることが、その大きな意義となっています。
- 具体的なメリットとしては、SDG sを通じてこれまで接点のなかった他者とつながることができるため、新しいビジネスを創り出す機会になります。また、従業員のモチベーションの向上、目的意識の共有なども期待されます。
- 現在、SDG sに対する消費者の意識も高まっており、静岡県内でも、中小企業がSDG sを経営に取り込む動きが活発化しています。コロナ禍の試練に直面するなかにあっても、“世界の共通語”であるSDG sを通じてさまざまなステークホルダーとつながり、持続可能な経営基盤を再構築するタイミングを迎えているのではないのでしょうか。

2. 紹介企業

株式会社大井川茶園（焼津市）
平野ビニール工業株式会社（磐田市）
日興美術株式会社（静岡市）
株式会社季咲亭（静岡市）
株式会社マルハチ村松（焼津市）

担当 森下泰由紀、玉置 実、清 亮介

SDGsが掲げる17のゴール（目標）と中小企業の取組み事例

ゴール（目標）	中小企業の取組み事例
 1 貧困をなくそう	発展途上国支援のためにフェアトレード商品を仕入・販売 自然災害に遭った地域や住民に自社製品を提供
 2 飢餓をゼロに	子ども食堂に自社製品を提供したり、運営を支援 国連世界食糧計画（WFP）のレッドカップキャンペーンに協賛
 3 すべての人に健康と福祉を	分煙による受動喫煙の軽減 オーガニック商品の販売
 4 質の高い教育をみんなに	外国人従業員に教育や成長の場を提供 小中学校に補助教材を提供、大学生向け講演会の実施
 5 ジェンダー平等を実現しよう	社内でのLGBT・ハラスメントの勉強会を実施 従業員の性別を問わない育休の取得促進
 6 安全な水とトイレを世界中に	使用水量の把握と分析による節水の推進 ミネラルウォーターの販売を通して安全な飲み水の普及に貢献
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	太陽光発電システムなど再生可能エネルギーの導入 クールビズ・ウォームビズの推進
 8 働きがいも経済成長も	障害者やシニア層などの雇用機会を創出 休暇取得率の向上や同一労働同一賃金の導入
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	地産地消商品の開発 省エネ製品の開発を通して、新エネルギーへの転換に貢献
 10 人や国の不平等をなくそう	人種、国籍、障害等にとらわれない採用活動の推進 外国人や高齢者の活躍事例企業を紹介する冊子等の作成
 11 住み続けられるまちづくりを	社屋の周囲や地域の清掃活動への参加 買い物弱者に対する食料・生活物資を供給する仕組みの構築
 12 つくる責任 つかう責任	エコキャップの回収、廃棄物の抑制 社員の名刺を紙代替素材に切り替え
 13 気候変動に具体的な対策を	省エネに資する設備投資や生産工程の見直し 環境負荷の低い材料提案
 14 海の豊かさを守ろう	従業員へのマイボトル携行やエコバック持参推奨 製造工程で生じる廃液の削減や廃液が生まれない工程の開発
 15 陸の豊かさを守ろう	森林の利用と保護を図る制度で認められた紙利用の促進 エコドライブの推進
 16 平和と公正をすべての人に	診察などを通じて、高齢者や児童の虐待の早期発見 事業に関わる法令の社員への徹底
 17 パートナリシップで目標を達成しよう	放置竹林を地域住民と連携して整備 動物愛護の推進のために、保護犬・猫の里親探し支援

資料：各種資料をもとに作成

【事例研究1】

実学、実例、実践でビジネスチャンスをおぼ

(株)大井川茶園／焼津市上新田 685-1

会長兼社長 雪嶋直通

2

飢餓を
ゼロに



3

すべての人に
健康と福祉を



7

エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



13

気候変動に
具体的な対策を



1999年の創業時から地域の活性化やお茶を通じた健康増進に取り組んでいる(株)大井川茶園(焼津市)は、県内でもいち早くSDGsを経営に取り入れた。同社では、経営理念よりも上位に、「『SDGs』を通じて豊かで活力ある未来を創造する会社を目指す」という“SDGs理念”を掲げる。社長直轄のSDGs推進室を設置し、外部コンサルタントと共同で「SDGsビジネス総合研究所」を立ち上げるなど、SDGsを核とした企業経営に定評があり、雪嶋直通社長の下には講演依頼が殺到しているという。

同社では、SDGsの17のゴールのうち、10のゴールを目標として掲げている。たとえば、お茶の販売を通じた健康の普及活動(ゴール3)を進めているほか、全館LED照明化や太陽光発電システムの導入(ゴール7)などにも取り組んでいる。

雪嶋社長は、「企業にとってSDGsは、実学、実例、実践である」と強調し、「ビジネスチャンス」と言い切る。SDGsを通じて、ビジネスとして結果を出すことが目的であり、社会貢献としてのCSRではなく、売上や利益など企業の成長につなげるCSVを目指すことで、持続的な活動が可能になると考えている。そして、そのためには「自社の取組みをきちんと社内外に伝えていくことが不可欠」という。同社では、ホームページや講演会、マスコミ等を通じて広くPRするとともに、自社の取組みをモデルとした「マンガでわかるSDGs」を発行するなど、積極的に外部発信している。

そして昨年11月、SDGsを推進する中でパッケージの再資源化を意識した新商品として、紙製容器「カートカン」を使用した緑茶飲料を発売した(写真)。この商品は、脱プラスチックに貢献する環境配慮(ゴール13)はもちろん、国連世界食糧計画(WFP)のレッドカップキャンペーン※に協賛し、売上の一部を世界中の学校給食支援活動に寄付している(ゴール2)。取引先からの引き合いは増えており、企業や自治体の会議・接客用など、これまでになかった新たな販路も開拓できたという。

現在、同社は早稲田大学のナノ・ライフ創新研究機構と連携してSDGs商品の共同開発を進めているが、雪嶋社長は同機構の研究員として招聘しょうへいされており、今後は大学の知見を生かした展開にも期待がかかる。

※レッドカップキャンペーン：国連世界食糧計画(WFP)が運営するキャンペーンで、キャンペーンマークのついた商品を購入すると、その売上の一部が、企業から寄付される。WFPは2020年ノーベル平和賞を受賞。



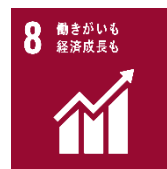
▲写真 カートカンを使用した緑茶飲料(株)大井川茶園

【事例研究2】

SDGsを通じて仲間を増やす

平野ビニール工業(株)／磐田市加茂 725-2

社長 平野利直



自動車用シートの縫製加工を手掛ける**平野ビニール工業(株)**（磐田市）は、外国人従業員を積極的に活用している。現在、全従業員の6割以上となる89名が外国人であるが、こうした外国人従業員に教育や成長の場を与える（ゴール4）ことで、企業の成長につなげている。

外国人雇用の問題が全国的に浮き彫りとなる中、平野利直社長は、外国人従業員に対して「仲間として、家族として、教え子として接している」という。日本語や日本の文化、生活習慣等を学ぶ機会を数多く作っているほか、朝礼では日本語を話せる外国人従業員が通訳となり、指示事項の伝達だけでなく、その指示の目的や理由も十分に理解できるよう時間をかけている（写真）。また、能力のある外国人従業員は係長や班長に^{ぼってき}抜擢し、職長教育を実施するなど、企業経営に参画する機会も提供している（ゴール8）。

こうした取組みは、行政や金融機関からも高く評価されており、2019年11月には「移動知事室」で川勝平太知事の訪問を受けたほか、今年1月には静岡銀行から、SDGsを推進する企業向けの融資である「ポジティブ・インパクト・ファイナンス※（PIF）」によって資金調達も行った。

このように、SDGsに資する取組みを長年してきた同社だが、平野社長がSDGsを真に理解し、経営に取り入れようと考えたのは、このPIFの検討がきっかけであった。静岡銀行の支店長からSDGsの概要を学び、自社の取組みが、国連が推奨する取組みと合致することを実感、すぐに経営企画室内に担当を置き、社内の理解に努めた。取組み始めて約半年が経つが、「SDGsはシンプルでわかりやすく、自社のすべきことが明確になったほか、SDGsという“お墨付き”をもらえたことで自信につながった」（平野社長）という。

また、PIFの実施は、中小企業では同社が全国初だったこともあり、多くのマスコミで取り上げられたことから、知名度の向上にも寄与している。平野社長の目標は、同じ志を持つ仲間を増やして、日本における外国人労働者の問題を解決することにある。1社では解決できない大きな目標だけに、SDGsという共通語によってその思いが広がり、同士が増えることを期待している。

今年4月以降、週に一度のSDGsミーティングや、外部講師によるSDGs講習会を開催しているほか、社内独自の認定制度の構築も検討している。「外国人従業員のさらなるモチベーション向上によって生産効率が上がり、企業としての成長にもつながる」（平野社長）と、SDGs経営に自信を深める。

※ ポジティブ・インパクト・ファイナンス：SDGsに資する事業活動を行っている企業に対する投融資。金融機関は取引先企業の事業活動を評価し、環境、社会、経済に対するプラスの影響（ポジティブ・インパクト）と、マイナスの影響（ネガティブ・インパクト）を特定、目標を設定した上で、モニタリングしながら達成を支援する融資商品。



▲写真2 時間をかけた朝礼（平野ビニール工業(株)）

【事例研究3】

社員のベクトルが揃い、営業の幅も広がる

日興美術(株)／静岡市葵区流通センター12-2

社長 三田愛都也

3 すべての人に健康と福祉を



4 質の高い教育をみんなに



5 ジェンダー平等を実現しよう



11 住み続けられるまちづくりを



15 陸の豊かさも守ろう



1946年創業の総合印刷会社である日興美術(株) (静岡市葵区) は、2019年11月、静岡市が募集する「SDGs 宣言事業所」に手を挙げたのをきっかけに、SDGs に本格的に取り組み始めた。まずは、社長を委員長とし、10名で構成されるSDGs 推進委員会を立ち上げ、宣言する内容を広く社内から募集した。その結果、これまでの社内の取組みをベースに、「LGBT・ハラスメントの勉強会実施」(ゴール5) や、「社屋の周囲や地域の清掃活動」(ゴール11)、「お客様のFSC認証※紙利用を促進」(ゴール15) など、従業員の働き方や地域貢献、環境負荷低減などに関する7つのゴールを宣言した。

その後、社会貢献を通じた事業展開を模索する中で、健康に役立つユニークな「おくすり手帳」(ゴール3) や、災害対策をテーマとした「もしものかるた」(ゴール4ほか) の開発、社会にやさしい環境配慮素材やFSC認証紙を使った名刺やポスターの普及(ゴール15ほか) など、製品開発や営業活動の幅が広がっている。そして、昨年11月、小学校低学年からSDGsに触れることのできるシール絵本を制作し(写真)、今年4月に県内の小学校に入学する約3万人に配布した。クラウドファンディングで資金支援を募ったところ、目標の300万円を超える400万円の支援が集まったという。

こうした取組みがマスコミで取り上げられたり、自治体主催のセミナーに登壇することで知名度も上がり、異業種の企業とのコラボ事業に発展したり、これまであまり手掛けていなかったイベント関連への事業展開や公的機関からの受注など、事業の幅が広がった。さらに、「社内でも、業務の目的や意義を、顧客、社会、環境、社員など、SDGsという同じ視点で考えられるようになり、全社員が同じベクトルに向かって働けるようになったことで、営業の幅が広がり、事業拡大、企業成長につながる好循環が生まれている」(櫻井雄介取締役) という。

※FSC認証: 持続可能な森林活用・保全を目的として誕生した、「適切な森林管理」を認証する国際的な制度



▲写真 SDGsのシール絵本(日興美術(株))

【事例研究4】

地域課題の解決と新商品開発で事業を拡大

株^{きさく}季咲亭／静岡市葵区沓谷5丁目1-6

社長 小泉幸雄



漬物製造・販売の株季咲亭（静岡市葵区）は、かねてから地域課題の解決や地産地消に取り組んでおり、2009年には静岡県の「一社一村運動」の一環として、廃棄されていた摘果メロンを使った「静岡県産 遠州メロン漬け」を開発、多くの消費者から支持を得る定番商品となっている。次の展開として、県内でも問題となっている放置竹林の解決のために、幼竹（1.5m程の若い竹）を使った「静岡めんま」（写真）を開発、昨年7月に発売したところ、生産した2トンがわずか3カ月で完売した。

この「静岡めんま」プロジェクトは、後継者不在で竹害をもたらす放置竹林を地域住民と連携して整備し（ゴール17ほか）、「静岡めんま」としてブランディングして商品化（ゴール9ほか）、障^{しょうがい}碍者やシニア層などの雇用機会を創出しながら製造・販売する（ゴール8ほか）というものである。同プロジェクトの設備投資の資金の一部は、静岡県の「SDG s 貢献企業支援事業補助金」を活用し、包装資材などの購入に充てた。今後、売上の一部は、「ふじのくに未来財団」を通じて県内の竹林整備に提供することで、消費者にとっても手軽な寄付行為となり得る。

企画開発には4年がかかっており、開発当初はSDG sを意識していなかったというが、プロジェクトとSDG sとを関連付けることでマスコミや講演会など発信する機会が増え、それを見た消費者が店舗に問い合わせ、バイヤーが興味を持ってくれるという好循環が生まれている。また、従来の販売ルートである小売店以外からも、地元の居酒屋やラーメン店、食品メーカーなど、複数の企業からコラボ商品の開発依頼があり、新たな販路開拓につながっている。

「放置竹林の資源化を目指すこのプロジェクトは始まったばかりで、多くの方に応援してもらいたい。そのためにはSDG sが一つのきっかけになる」（小泉幸雄社長）と期待を込めている。



▲写真 放置竹林の幼竹を加工した静岡めんま（株季咲亭）

【事例研究5】

SDGs活動の発信で取引先との関係を強化

(株)マルハチ村松／焼津市下江留 1001-1

社長 村松善八

2 飢餓をゼロに



13 気候変動に具体的な対策を



14 海の豊かさを守ろう



15 陸の豊かさも守ろう



天然調味料や機能性素材など食品原料を供給する(株)マルハチ村松（焼津市）では、2017年、海外メーカーとの契約交渉開始時に、製品の品質管理だけでなく、サプライヤーの行動倫理や環境配慮など“持続可能な社会への貢献”が取引条件として提示されたことをきっかけに、SDGsに取り組み始めた。その後、国内大手の食品メーカーや小売店からも同様に、SDGsに資する取組みを、同社を含むサプライチェーン全体で求められるようになったという。

こうした取引先からの要望に対応するため、同社では、社内にCSR推進室を立ち上げ、SDGsニュースの発行や営業担当者向け研修の実施など、従業員への浸透を図るほか、ホームページや展示会等で自社の取組みを発信してきた。また、新規事業として、海洋資源の持続的活用を目的とした、海のエコラベルMSC認証※の原料を製造するためのC o C認証※の取得（ゴール14）や、FSC認証紙の製品ラベルへの活用（ゴール15）（写真）、省エネに資する設備投資や生産工程の見直し（ゴール13）、子ども食堂への自社製品の提供（ゴール2）などを進めてきた。このような取組みが金融機関から評価され、2019年に静岡銀行を引受先とするSDGs私募債を発行している。

今後は、SDGsの活動を足掛かりに、他社と連携して新商品を開発し、イベント協賛等でのPRも検討するなど、「SDGsに取り組まないことによるリスク回避を図りつつ、新しい発想でビジネスにもつなげていきたい」（CSR推進室 八木良則主事）と期待を寄せる。

※MSC認証：Marine Stewardship Council（海洋管理協議会）が海洋の自然環境や水産資源を守って獲られた水産物に対して認証する制度。

※C o C認証：Chain of Custody の略で非認証の水産物の混入を防ぐとともに、製品がたどってきた経路を遡ることができるようトレーサビリティを確保するための仕組み。



▲写真 FSC認証紙をラベルに使用（株）マルハチ村松